

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：地域政党きずな庄原議員団

報告者： 國利 知史

実施場所：東京都明治大学アカデミーコモン棟 3階アカデミーホール	実施日：令和6年5月30日・31日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>人口減少が深刻で様々な課題が山積する本市において、その課題を解決し、地域の特色をいきました魅力ある街づくり、個性ある街づくりを行っていく必要がある 今回参加した第16回 自治創造学会研究大会の内容が、本市の様々な課題解決のヒントになると感じた。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>◆地方自治体の目指す道（講師：吉川洋 東京大学名誉教授） 日本ではイノベーションを起こす可能性があってもそれを実現させるまでには至らない。新しい事の芽をつぶすのではなく後押ししていくことが必要で、地域にとっても同じである。 今後日本は8000万人～9000万人まで人口が減る可能性が大きい。人口規模はドイツと同じであるがGDPは日本よりドイツが上である。日本は生産性を上げるべき。 若い女性の流出をどのように抑えていくのか、出生数をどのようにキープしていくのが重要である。</p> <p>◆個性ある自治体づくり（講師：牛山久仁彦 明治大学経済学部教授） 自治体の計画づくりには市民を巻き込んだ計画づくりが必要だ。大田区では小学生に意見を聞き、千代田区では基本構造懇談会を実施している。 計画には幅を持たせ、毎年状況に応じて柔軟に変えていくことも重要だ。 地域の実情に見合った議会の実現と、個性ある自治体にしていかなければならない。 自治体の計画は行政と住民と社会情勢を踏まえて作っていく必要がある。</p> <p>◆新たな地方議会の創造「議会からの発信」～住民自治の根幹としての議会の作動（講師：江藤敏明 大正大学地域創生学部教授） 縮小社会では市民、行政、議員を総動員させなければならない。地域に根差したバックキャストが必要である。 縮小社会では決算をいかに正確に読み取るかが鍵になる。6月議会から決算の準備をしている議会もある。 議案審議の時に議員は内容を熟知しているのか？重要な審議の時に市民の声を聞いたのか？参考人の意見を聞いたのか？議員間討議を充実させしっかりと議論すべきである。</p> <p>◆賢く収縮するまちづくり（講師：青野高陽 岡山県美咲町長） 「こどもの笑顔はみんなの幸せ」を合言葉にベビーファースト宣言と、こども応援サポーター宣言を行い、子育て対策に力を入れる。子育て支援策は1,740あり市区町村の中で全国4位。 行政改革の取り組みは、行財政改革審議会を設置し、様々な意見を聞いている。非効率な公共施設の削減の取り組みを進めているが、ただ削減するのではなく将来を見据え、残すものは残す。場合によっては更に充実させていく統合していくことを行っている。 現在建設中の多世代交流施設などは複数の施設を統合（図書館、公民館、保健センター物産センター、町役場）し充実させている。公有財産マネジメント（公共施設の維持管理等）を推進している。推進するにあたり、施設カルテを作成し、それぞれの施設の現状</p>	

を一目でわかるようにしている。

小規模多機能自治組織の取り組みを行っている。

◆今、求められる子どもの自殺予防（新井 肇 文科省いじめ防止対策協議会座長）
近年、中高年の自殺者数は減少しているが、中学生、高校生の自殺者が増えている。
子どもの自殺の要因は複合的な要因が絡み合っている。小学生は家庭の要因が大きい。
中学生、高学生は学業成績不振などの学校での要因が大きい。いじめが要因の自殺の割合は小さい。子どもは、自殺を考えてから実行までの時間が短いのも特徴。衝動的に自殺に向かうことがある。

孤立、喪失体験なども要因として挙げられる。地域や学校でのサポートが必要。学校だけで自殺を防ぐのではなく、地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりが必要であり、社会に開かれた学校づくりが必要である。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

◆地方自治体の目指す道

本市では若い方が新しいことにチャレンジしやすい仕組みを作っていくことが必要であると感じた。起業、創業サポートを充実させることで、「庄原で頑張りたい」と思ってもらえる若者が増えるのではないかと感じた。

◆個性ある自治体づくり

自治体の計画を作るときには、住民の意見を聞くことの大切さを感じた。地域の事を分かっているのは実際に地域で活動している住民なので、行政と住民と一緒にあって、地域の特性を活かし、実情に応じた計画づくりが必要である。今後本市でも重要な案件を議論する時や、計画づくりは住民の意見を取り入れるべきである。

◆新たな地方議会の創造「議会からの発信」～住民自治の根幹としての議会の作動

本市議会では、委員会活動を重視しており、議員間討議も活発に行うようになってきていると感じるが、さらに充実した議員間討議を行えるようにしていきたい。決算審議に関しても、内容を十分理解する必要があるので、勉強会など議員が決算に関して十分に理解できる準備を行う事が必要である。

◆賢く収縮するまちづくり

人口減少が深刻な本市にとって、縮小することもある程度受け入れて、今後の計画を立てることも必要である。公共施設の管理に関しても、使用されていない公共施設の今後の在り方について本気で取り組んでいく必要がある。

これからの縮小社会では、自治振興区単位での活動が重要になってくるので、振興区の活動を活発化させていくことが必要である。しかしながら、高齢化が進み若い人材も少なくなっている振興区もあり、担い手の育成も課題になってくると感じる。

◆今、求められる子どもの自殺予防

子どもたちの命を守ることは本市のみならず、人間社会においては最も需要である。
子どもたちの自殺が増えている昨今、命を守るための対策はしっかりと行う必要がある。
教員不足や長時間勤務が問題になっている教育現場では、教員が一人一人の子どもの学業はもちろん、心の変化までを深く理解するのは難しい状況である。そのため、地域が一体となって子どもたちを見守り、コミュニケーションをとることで、子どもたちの変化に気づくこともあると感じる。本市では地域と学校のつながりが深い地域もあるが、庄原市全域で地域と学校のつながりを強くする対策が必要と感じる

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

令和6年6月3日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：地域政党きずな庄原議員団

報告者：徳永 泰臣

実施場所：東京都明治大学アカデミーコモン棟 3階アカデミーホール	実施日：令和6年5月30日・31日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 第16回2024年度財団法人日本自治創造学会研究大会 「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」と題しての研究大会を受講した。 特に多くの講演者の中から、賢く収縮するまちづくりと題して講演された、岡山県美咲町長 青野高陽町長の講演内容について報告していきたい。	
■参考とすべき事項 ○美咲町は人口減少率岡山県内ワースト1位で13,053人の人口が、30年後には7,300人にまで減少すると予想されている。 ○町はそのことを受け入れ、徹底した行財政改革の取り組みを行った。公共施設の床面積は全国平均の2倍以上あり、まず公有財産マネージメントの推進を行い無駄な施設の統合解体を行った。 ○今後、公共施設をどのように維持管理していくため、状況把握を行い、情報を整理し客観的に施設の状況がわかるよう、施設カルテを作成した。 ○それを踏まえて、将来を見据えた町のサイズに作り変える、ダウンサイジングに取り組んだ。 ○そのほか、分散している役場庁舎を含めた5施設を集約した多世代交流拠点施設を中央地域に整備。 ○そのほか岡山県北初となる義務教育学校「旭学園」（9年間のステージを前期中期、後期に区切った4-3-2制）が令和5年4月に開校。 ○これから先も、地域のみんなが活躍し、安全、安心に日々の暮らしを守っていくため、小規模多機能自治を進めている。 ○小規模多機能自治の展開として、1ステップ 意識改革と地域運営組織の形成 2ステップ 地域経営と改善、進化 3ステップ 社会経済状況の変化への対応と組織再編。「行政はやってくれない」から「行政はやらしてくれない」へと地域は変化していく。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ○庄原市も今後、美咲町と同じ人口推移をたどると予想される。 ○将来を見据えたまちづくりが必要で、行財政改革を進め「賢く収縮するまちづくり」を実践していくべきと考える。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：地域政党きずな庄原議員団

報告者：五島誠

実施場所：東京都明治大学アカデミーコモン棟 3階アカデミーホール	実施日：令和6年5月30日・31日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>日本自治創造学会 研究大会 講演</p> <p>「地方自治体の目指す道」</p> <p>「個性ある自治体づくり」</p> <p>「政策議会の理論と実践」</p> <p>「新たな地方議会の創造」</p> <p>「賢く収縮するまちづくり」</p> <p>「デジタル導入の価値を考える」</p> <p>「今、求められる子どもの自殺予防」</p> <p>「地方自治体と防災DX」</p> <p>「住民目線のまちづくり」</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社人研の調査において、未婚者のうちいずれ結婚するつもりと答えた人の割合は長らく横ばいであったが、直近の調査では大きく低下している事。未婚者の平均希望こども数は減少傾向が続き、直近では特に女性で大きく減少している事から、少子化基調が今後も続いていくとみられる。また、東京都が一番出生率が低い事から経済的理由のみに原因をおく事はミスリードであるので注意が必要。 ・計画行政と自治体の個性の分野では東京都千代田区、長野県宮田村、茨城県境町などで特徴的な長期総合計画の策定方法を取られているので参考にすべし。 ・「ちゃんとモメ、ちゃんと治める」を見せる自治の機構としての政策議会を目指す。 ・6月議会から決算審査の準備に入っていく。飯田市の事務事業評価や会津若松市の論点を考える準備会など参考にすべし。 ・美咲町 賢く収縮するまちづくり ベビーファースト宣言、徹底した行財政改革、公有財産マネジメント、小規模多機能自治。 ・2025年春ごろ、iPhoneへマイナンバーカード機能が。 ・デジタル庁の予算メニューを使ってデジタル化の推進。 ・今、求められるこどもの自殺予防 スクールカウンセラーの拡充や外部人材、保健師の介入。保護者への啓発もリスク高い方は出てこない。スクールソーシャルワーカーなどどのようにアプローチするか。そもそも自殺者の半数は原因が不明であり、学業不振や進路等の不満が意外と上位である。いじめが直接原因はどの年代も10%未満であり、親子関係など他の人間関係も複雑に絡んでいることがわかった。 	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル庁の予算メニューを上手に活用してリソースの置き換えを進める事が庄原市に求められていることだと感じた。 ・チーム学校として自殺予防にこれからも尽力いただきたい。その中で教育委員会や学校だけが取り組むのではなく外部人材などを積極的に介入させるオープンな学校づくりが肝要である。 	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。